

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	18
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	20
	【株式の種類等】	20
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	20
3	【配当政策】	20
4	【株価の推移】	21
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
	(2) 【監査報酬の内容等】	26
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	26
	【その他重要な報酬の内容】	26
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	26
	【監査報酬の決定方針】	26
第5	【経理の状況】	27
1	【連結財務諸表等】	28
	(1) 【連結財務諸表】	28
	【連結貸借対照表】	28
	【連結損益計算書】	30
	【連結株主資本等変動計算書】	31
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	33
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	34
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	39
	【表示方法の変更】	40
	【注記事項】	41
	【事業の種類別セグメント情報】	54
	【所在地別セグメント情報】	55
	【海外売上高】	55
	【関連当事者情報】	56
	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	(2) 【その他】	61
2	【財務諸表等】	62
	(1) 【財務諸表】	62

【貸借対照表】	62
【損益計算書】	64
【情報サービス原価】	66
【株主資本等変動計算書】	67
【重要な会計方針】	69
【表示方法の変更】	72
【注記事項】	73
【附属明細表】	80
【有価証券明細表】	80
【株式】	80
【その他】	80
【有形固定資産等明細表】	81
【引当金明細表】	81
(2) 【主な資産及び負債の内容】	82
(3) 【その他】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第25期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803 - 6318
【事務連絡者氏名】	執行役員兼管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803 - 6318
【事務連絡者氏名】	執行役員兼管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	1,758,480	1,687,697	1,609,683	928,347	1,054,203
経常利益又は経常損失( ) (千円)	36,013	123,035	46,949	297,670	30,866
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	105,573	110,605	20,577	365,014	32,602
純資産額 (千円)	772,404	872,559	942,618	543,001	517,174
総資産額 (千円)	1,199,483	1,121,915	1,109,589	864,989	845,738
1株当たり純資産額 (円)	71.87	81.13	83.57	50.21	47.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	9.83	10.29	1.91	33.94	3.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.1	77.8	81.0	62.4	60.6
自己資本利益率 (%)		13.4	2.3		
株価収益率 (倍)		11.6	21.5		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,565	208,976	66,681	289,325	19,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,478	39,274	54,255	98,059	21,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,621	168,588	40,000	188,661	25,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	516,597	596,293	676,567	477,935	461,756
従業員数 (人)	87	92	76	81	72
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔30〕	〔33〕	〔33〕	〔32〕	〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第24期及び第25期においては当期純損失を計上しているため、第22期及び第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	1,432,890	1,396,010	1,295,207	703,873	853,524
経常利益又は経常損失( ) (千円)	99,713	160,837	42,071	172,129	1,523
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	109,519	97,799	19,691	291,722	74,647
資本金 (千円)	513,228	514,068	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,219,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	759,448	850,263	874,570	589,541	516,027
総資産額 (千円)	1,127,803	1,054,781	1,031,649	887,049	831,039
1株当たり純資産額 (円)	70.67	79.06	81.32	54.82	47.98
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	10.20	9.10	1.83	27.13	6.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.3	80.6	84.8	66.5	62.1
自己資本利益率 (%)		12.2	2.3		
株価収益率 (倍)		13.1	22.4		
配当性向 (%)					
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	68 〔28〕	81 〔31〕	63 〔31〕	49 〔27〕	46 〔25〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第24期及び第25期においては当期純損失を計上しているため、第22期及び第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ（現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン）と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT（情報技術）人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-ユ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う㈱ホロンの株式を取得。
平成15年1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。
平成16年4月	本社移転（東京都新宿区）。
平成16年8月	「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成17年5月	新世代型求人サイト「merise（ミライズ）」のサービス提供開始。
平成18年5月	連結子会社株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割により設立。
平成19年11月	全国版正社員系携帯求人サイト「正社員JOB」のサービス提供開始。
平成20年11月	連結子会社株式会社UML教育研究所株式の株式の一部を売却。
平成20年11月	連結子会社モバイル求人株式会社を会社分割により設立。
平成20年12月	連結子会社株式会社ふらっしゅを設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社ケータイToKuPiを設立。
平成22年4月	本社移転（東京都文京区）。



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、モバイル求人株式会社（連結子会社）、株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、株式会社ふらっしゅ（連結子会社）、北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）、株式会社ケータイTokupi（連結子会社）の7社が営んでおります。本事業は 求人情報誌部門、企業販促支援部門、モバイル求人サービス部門、Webサービス部門、中国関連情報提供サービス部門 から構成されております。

求人情報誌部門 においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行を当社において行っております。

また、新潟県、福島県において顧客店舗の販促情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピー」を発行しております。

企業販促支援部門 においては、株式会社ケータイTokupi（連結子会社）を通じて、モバイルを利用した店舗販促支援ツール「ケータイTokupi（とくぴ）」サービスを上記3県において提供しております。

モバイル求人サービス部門 においては、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「Jobee by 正社員JOB」の運営をモバイル求人株式会社（連結子会社）において行っております。

Webサービス部門 は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスです。Web及びモバイルサイト「License World（ライセンスワールド）」を通じて、大学、専門学校等の学校情報及び資格試験に関する各種情報を提供するほか、資格試験の枠にとられない携帯用模擬試験コンテンツも提供しております。

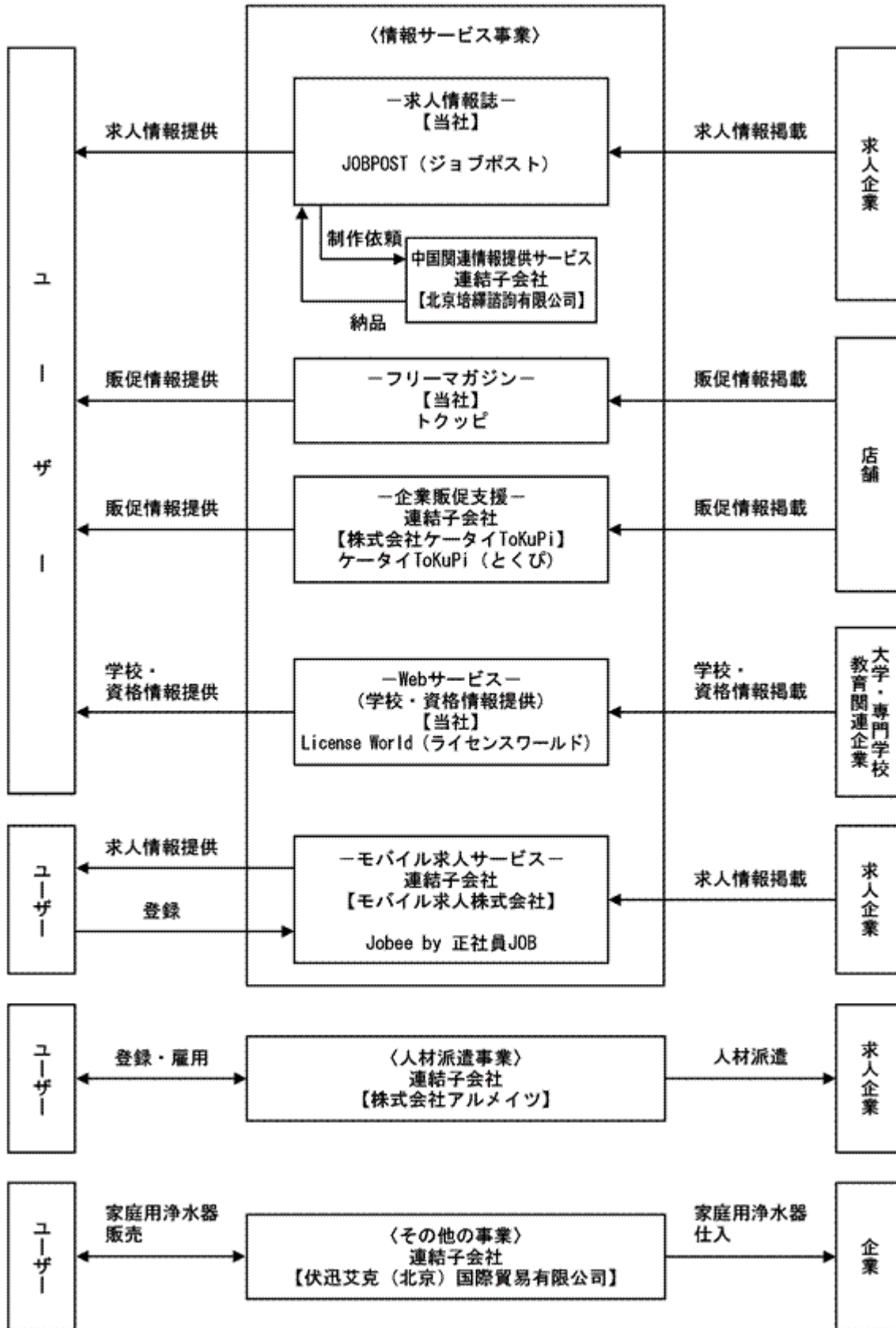
中国関連情報提供サービス部門 においては、北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。また、中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイト「モバ！中国語」及び「モバ！中国旅行」を運営しております。

#### 人材派遣事業

株式会社アルメイツ（連結子会社）において新潟県内における人材派遣業を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーエイITソリューションズ (注) 1	東京都文京区	105,000千円	情報サービス事業	100.0	役員の兼任 1 名 役員の派遣 1 名 資金援助あり
㈱アルメイツ (注) 3	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の派遣 2 名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿制作を委託しております。 役員の兼任 1 名 役員の派遣 1 名
モバイル求人㈱ (注) 1	東京都文京区	66,087千円	情報サービス事業	54.0	当社が広告掲載を依頼しております。 役員の兼任 1 名 役員の派遣 1 名 事務所の一部賃貸 資金援助あり
㈱ふらっしゅ	東京都文京区	20,000千円	情報サービス事業	60.0	役員の兼任 1 名 役員の派遣 2 名
伏迅艾克(北京)国際貿易 有限公司	中華人民共和国	681千円	その他の事業	100.0	役員の兼任 1 名 役員の派遣 2 名
㈱ケータイToKuPi	福島県郡山市	26,500千円	情報サービス事業	100.0	当社が販売促進支援の代理店業務 を営んでおります。 役員の兼任 1 名 役員の派遣 3 名 事務所の一部賃貸 資金援助あり
(その他の関係会社) 有)PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	(28.5)	役員の兼任 1 名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	71〔28〕
人材派遣事業	1〔1〕
その他の事業	-〔2〕
合計	72〔31〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46 〔25〕	33.4歳	6.3年	3,838,478

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当期の概況

当連結会計年度における日本経済及び当社グループを取り巻く事業環境は、昨年に引き続き厳しいものとなりました。米国に端を発した金融危機は、世界中において実体経済にも波及し、雇用、生産、個人消費など幅広い分野において状況は著しく悪化いたしました。後半においては政府の景気刺激策等により、一部の業種に底打ちの兆候が見られ、設備投資は依然として低調に推移しましたが、雇用情勢の一部改善も見られました。

当社グループが主にサービスを提供している求人広告市場においては、有効求人倍率は全国平均で0.57倍（12月）と昨年度平均の0.45倍と比べて引き続き改善傾向にあり、当社が求人情報誌を発行している新潟、長野、福島の上3県においても求人広告市場は回復基調となっております。

当社グループにおきましては、「お客さまの笑顔と感動」を目標として、3C（Change、Challenge、Create）を掲げ、主力部門である求人情報誌部門においてはマーケットシェア拡大のほか、ケータイを活用したサービス提供（企業販促支援部門及びモバイル求人サービス部門）に積極的に取り組んでまいりました。

新潟、長野、福島の上3県におきましては求人情報誌におけるトップシェアを武器に、クーポンマガジン「トクッピ」などの販売促進サービスへのフリーペーパーの拡充とそれらにモバイルメディアを付加し収益基盤の強化をしております。

また、全国レベルにおいてはモバイルを活用した求人情報サービス「Jobee by 正社員JOB」の提供やモバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi」の提供等の推進のほか、顧客ニーズに即した満足度の高いサービスの提供を目指し、コンテンツや販売手法等の改善等を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、リーマンショック以降の景況感の悪化を受けて、本社移転による地代家賃の減少や広告宣伝費等の効率的な活用などにより一層のコスト削減策を進めてまいりました。

これらの施策により求人情報誌「JOBPOST」などの既存事業の回復傾向を主な要因として、前期に比べ業績が改善しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,054百万円（前期比13.6%増）、営業損失35百万円（前期は309百万円の営業損失）、経常損失30百万円（前期は297百万円の経常損失）、当期純損失32百万円（前期は365百万円の当期純損失）となりました。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は900百万円（前期比16.4%増）となりました。

##### ・求人情報誌部門

新潟、長野、福島の上3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」と顧客店舗の販売情報などを掲載したクーポンマガジン「トクッピ」を発行しております。

求人広告市場は下期以降中途採用を再開する求人企業が増加傾向にあり、当事業を取り巻く環境も緩やかな改善傾向にあります。

当社が事業展開するエリアにおいては、リーマン・ショック以降の平成21年半ばを底として、平成22年前半まで続いた求人広告市場の冷え込みの影響や、地方においては、市場回復の遅れや同業大手企業が撤退するなどの厳しい環境が続きました。当社はこれらを好機ととらえ、競合他社との差別化及びさらなる競争力強化を図るため、営業人員を重点地域に集中させ、顧客へのアプローチを強化し、業務効率の向上と顧客ニーズに応じた提案及び新規開拓強化をいたしました。また下期以降につきましては、求人市場の回復傾向をキャッチアップするための人員の再配置を実施し、収益の向上に努めながらシェア拡大をいたしました。

また、顧客店舗の販売情報などを掲載したクーポンマガジン「トクッピ」も求人情報誌「JOBPOST」のラックなどの共有化、テレビ番組欄や特集記事の掲載などの工夫により、ユーザーの支持も高く掲載社数におきましては、エリアトップ集団に近づきつつあります。

##### ・企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」においては、店舗による顧客囲い込みなど販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi」を提供しております。顧客のリピーター化による収益増が期待でき、低コストで簡単に導入できるサービスとして、飲食・美容・アパレル業界及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界等の幅広い業種からの支持を得ております。当社の販売地域の新潟、長野、福島の上3県の顧客への導入提案を進めております。

また昨年3月に販売支援システムパッケージとして機能追加とサービス内容の強化を行ない、本格的にリース販売を開始するなど、より顧客ニーズに沿ったサービスとシステム開発を目指しております。

#### ・モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee by 正社員JOB」を運営しております。

求人市場においても費用対効果が着目され、求人企業側の多様化するニーズに対して、低コストかつフレキシブルに対応でき、特に若年層へのアプローチ力でも、PCサイトに代わる有力なツールとして着目されております。

また、NTTドコモ公式サイトでの「就職/転職」カテゴリで利用者数連続1位を継続しております。また、昨年7月に商品力と販売体制の見直し等による商品性と収益性の改善に努め、8月からはNTTドコモの地域版のiモード公式サイトにも配信を開始し、各地方の求職者やUターン、Iターンを希望する求職者に対して、更にユーザビリティを高め、地域活性化を図るなどの施策も行ないました。

継続的な改善と効率性の向上により着実に成果が表れ始め、掲載案件数も下期にかけて増加しております。

#### ・Webサービス部門

学校情報や資格情報などの情報提供サイト「LicenseWorld(ライセンスワールド)」を運営しております。

顧客の予算に応じて上限金額を設定する課金システム、人気講座のランキングなどの特集ページから顧客のご紹介ページや無料体験セミナー等の情報提供サービスを行っております。また積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のユーザー数を高める施策など、顧客ニーズに即したサービスを強化し提案営業を進めております。

景気の先行きが不透明な中で、教育に関する注目度が高まり、「就職・転職」につながる資格への注目が高まる一方で、癒しやエステなどの手に職をつける講座も人気が高まっております。こうした状況を踏まえて、モバイル求人サイト「Jobee by 正社員JOB」との連携により「資格」と「就職」両面での魅力的なコンテンツの提供をしております。また、サービスの質的向上・顧客満足につながる事業基盤の対応策として、通信教育や社員研修などのコンテンツ強化を企画するなど、顧客のニーズに対応したサービスを提供し、差別化と収益性の向上を目指しました。

#### ・中国関連情報提供サービス部門

連結子会社である「北京培繹諮詢有限公司」は、当社サービスである求人情報誌「JOBPOST」等の制作を中心に担っており、技術の向上及び生産性の向上などにより中国での低コスト制作を実現させております。今後もさらなる品質の向上とコスト削減を目指すほか、中国国内での新たなサービスの提供などを検討しております。

#### 参考(当社の有するメディア)

名称	種類	内容
JOBPOST	雑誌(無料)	新潟、長野、福島エリアの求人情報
トクッピ	雑誌(無料)	新潟、福島エリアの店舗情報
Jobee by 正社員JOB	モバイルサイト	全国版の求人情報
LicenseWorld(ライセンスワールド)	Webサイト、モバイルサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
ケータイToKuPi(とくび)	モバイルサイト	店舗向け販促支援サービス
モバ!中国語	モバイルサイト	中国語習得、中国情報
モバ!中国旅行	モバイルサイト	中国旅行情報

#### 人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の売上高は153百万円(前期比0.2%減)となりました。

派遣業法改正を見据えた各企業の派遣人材受け入れの需要が低迷するなどの厳しい状況の中で、円高の影響を受けない地元大手企業や下請中小企業の派遣需要が回復基調となるなど明るい兆しも見えております。既存顧客との関係性を高め、地元密着での事業展開に努めるとともに、顧客のニーズに即したサービスの提供やスポット受注の取り込み等を積極的に推進したことにより収益を改善することができました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より16百万円減少し、461百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出(前連結会計年度は289百万円の支出)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失30百万円の計上及び売上債権の増加18百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出(前連結会計年度は98百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出18百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入(前連結会計年度は188百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入80百万円及び長期借入金返済による支出45百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	900,688	16.4
人材派遣事業 (千円)	153,154	0.2
その他の事業 (千円)	360	62.7
合計 (千円)	1,054,203	13.6

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ全体では、主力部門である求人情報誌部門において安定して高収益が得られる体制を構築し、これを基盤として既存他部門の基盤強化、及び少子高齢化の進展による労働力不足等の社会的課題に応えるサービスを提供する新規事業の展開を進めていくことが課題となります。個別の部門における課題は次のとおりです。

#### 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては雇用環境が急速に悪化する中で、他社との差別化、営業生産性の向上、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。このため、主力商品である紙媒体の求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」について、設置場所数の拡大・見直し、ハンディング（手渡し）の強化といった施策を講ずるとともに、Web・モバイルの求人サイト「e-JOBPOST」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

また当社が先駆けて地方において開催してまいりました就職フェアも、主婦を対象とした新形態のフェアを本格的に展開し、他社との差別化を図ります。

営業強化につきましては、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取り組むほか、生産性の向上を目指し、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図ります。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化、SOHOの利用による制作時間の短縮化を図ってまいります。特に、北京培繹諮詢有限公司は当社からの技術指導によりDTP加工に関する技術力が向上し、制作コストの一段の低減に貢献することに加え、外部案件の受注も可能な体制となっております。

#### 企業販促支援部門における課題

企業販促支援部門におきましては導入店舗数、拡大が課題となります。

このために、導入店舗数の拡大対策として、レンタルでの貸出や集客ツールとして利用できるクーポンマガジン「トクッピ」との複合販売を提案するなど、新規顧客・リピーター等の集客と囲い込み機能面を提案し、導入店舗の増加に努めてまいります。

#### モバイル求人サービス部門における課題

モバイル求人サービス部門におきましては、モバイルサイトに特化した正社員系求人サイト「Jobee by 正社員JOB」のメディアパワーの拡大が課題となります。サイトの継続的なリニューアルを行ない、求職者のみならず顧客である求人企業においてのユーザビリティの改善を目指すほか、認知度の向上を重要な課題として認識し、SEO対策やリスティング広告など効率性を意識したプロモーション活動を展開いたします。

#### Webサービス部門における課題

Webサービス部門におきましては、広告費削減の厳しい環境下、顧客ニーズに対応した効果的なサービス提供が課題となります。

従来のような資料請求ベースではなく、入校、応募で課金する成果報酬型の課金制度を導入いたします。

また、Web、モバイル双方で顧客およびユーザー双方のユーザビリティを改善し、新規顧客獲得に注力いたします。

#### 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、厳しい雇用環境下、売上高よりも利益重視の施策を推し進めます。

製造業に比べて求人ニーズの高いサービス業に対するアプローチを中心とするほか、優秀なスタッフを有効活用した人材紹介業務にも注力いたします。

#### 中国関連情報提供サービス部門における課題

中国に対する関心が急速に高まっている状況を背景に、手軽かつ効果的に中国語を学習するとともに、中国に関する様々な情報を収集できるツールの有用性、将来性は今後益々増大すると考え、2つのモバイルサイトをスタートさせましたが、認知度の向上が最大の課題となります。魅力あるコンテンツの確保・充実を進めながら、同時に費用対効果を十分に検討したうえでのプロモーションを展開してまいります。



#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、「本資料発表日」現在において当社グループが判断したものであります。

##### 競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

##### セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

##### 個人情報の管理について

当社グループは、モバイル求人サービス部門、Webサービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

##### 法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する情報サービス事業、人材派遣事業においては、職業安定法、労働者派遣法をはじめとする法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

##### 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

##### 技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」への依存度が高く、当連結会計年度におい

ては連結売上高の62.8%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要」の記載をご参照ください。

### (3) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、613百万円(前連結会計年度末633百万円)となり、20百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金17百万円の減少等があります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、231百万円(前連結会計年度末231百万円)となり、ほぼ同額となりました。その主な要因としては、投資有価証券11百万円の増加及び敷金及び保証金17百万円の減少等があります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、257百万円(前連結会計年度末264百万円)となり、7百万円減少いたしました。その主な要因としては、短期借入金25百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金15百万円の増加等があります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、71百万円(前連結会計年度末57百万円)となり、14百万円増加いたしました。その主な要因としては、長期借入金18百万円の増加等があります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、517百万円(前連結会計年度末543百万円)となり、25百万円減少いたしました。その主な要因としては、当期純損失32百万円等により、利益剰余金が減少したことあります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要」の記載をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は34,518千円であります。設備投資の内訳は、次のとおりであります。

( 全社共通 )

本社移転に伴いLAN及び電話設備工事等で14,523千円の設備投資を実施いたしました。

( 情報サービス事業 )

連結子会社モバイル求人株式会社では正社員求人サービスサイト「Jobee by 正社員JOB」の改修費用で14,440千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において実施しました重要な設備の除却は以下のとおりであります。

( 全社共通 )

本社移転に伴い、旧本社事務所においてLAN及び電話設備工事等で4,930千円の除却を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	8,501	- ( - )	3,945	12,446	13 (2)
新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	情報サービス事業	事務所 制作統括	6,762	66,644 (889)	846	74,253	14 (11)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国5営業所等	情報サービス事業	事務所等	1,951	271 (11)	38	2,260	19 (12)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、( )は平均臨時従業員数を外書しております。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は26,774千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,229,800	11,229,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	449	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	449,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	87	
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 87 資本組入額 43.5	
新株予約権の行使の条件	<p>当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(1)平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p> <p>(2)本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することができない。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

注) 本件新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様とする。)又は株式併合等を行う場合の行使価額の調整は次のとおりとする。

( ) 本件新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合が行われる場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。なお、調整後行使価額は、株式分割又は株式併合の効力発生日の翌日以降、これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{株式分割・株式併合の比率}} \times 1$$

( ) 本件新株予約権の割当日後、当社が調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合（調整前行使価額を下回る1株当たり払込金額にて当社の普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券の行使に基づく新株式の発行又は自己株式の交付を含む。）には、行使価額を当該新株式の1株あたり払込金額（自己株式の処分を行う場合には、処分する自己株式の1株あたり処分金額）とする。調整後行使価額は、払込期日又は発行日（別途割当日の定めがある場合は当該割当日。）の翌日以降、これを適用する。

( ) 本項の( ) ( )のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な調整を行う。

( ) 本項の( ) ( ) ( )に基づき行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額適用日の前日までに本件新株予約権の割当先（以下、「割当先」という。）に対して通知又は公告を行う。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
適用はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年1月1日～平成18年12月31日	15,000	11,219,800	1,245	513,228	1,240	139,980
平成19年1月1日～平成19年12月31日	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		3	8	10	6		340	367	
所有株式数（単元）		175	270	3,371	17		7,389	11,222	7,800
所有株式数の割合（%）		1.56	2.41	30.04	0.15		65.84	100	

(注) 1 自己株式475,347株は、「個人その他」に475単元及び「単元未満株式」に347株含めて記載しております。  
2 単元未満株式のみを有する株主数は34名です。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.14
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.47
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
加藤 美由紀	新潟県新潟市東区	612	5.44
加藤 一裕 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市東区	612	5.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	183	1.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	112	0.99
株式会社アーティスト	東京都中央区東日本橋2-12-3 富田ビル202	86	0.76
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.54
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.48
計		9,443	84.09

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式475,347株(持株比率4.23%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,747	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12番 15号白鳥橋三笠ビル9階	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	475,347		475,347	

3 【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、原則として年一回期末配当を行うこととしております。当期につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、また利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、剰余金の配当は見送らせて頂くことと致しました。また次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討してまいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	275	298	125	198	142
最低(円)	116	102	35	36	50

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	70	63	87	87	108	132
最低(円)	58	50	53	51	63	96

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 昭和57年 昭和61年 昭和63年 平成2年 平成19年 平成20年 平成21年 平成21年	株式会社資生堂入社 株式会社福島サンケイ広告社入社 有限会社ピーエイ設立代表取締役社長 新潟サンケイ広告株式会社(現有限会社新潟広告)専務取締役 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社長(現任) 株式会社ピーエイITソリューションズ代表取締役社長(現任) 株式会社ふらっしゅ 取締役(現任) モバイル求人株式会社 取締役(現任) 株式会社ケータイToKuPi 取締役(現任)	注3	3,610
取締役		中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年 平成8年 平成9年 平成11年 平成13年 平成13年 平成14年 平成16年 平成16年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成21年	日本銀行入行 株式会社デジタルガレージ取締役/ CFO 同社取締役副社長/ COO & CFO 株式会社インフォシーク代表取締役社長 同社取締役会長 有限会社シー・エフ・オー代表取締役 株式会社インフォシーク取締役 当社顧問 当社取締役 株式会社ネットエイジグループ監査役 当社取締役退任 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所(現任) 当社取締役(現任)	注3	9
取締役		正田 紘	昭和15年12月2日生	昭和59年 平成9年 平成11年 平成14年 平成16年 平成18年 平成21年	ソニー株式会社入社 ソニーチャイナ副董事長 ソニーチャイナ董事長 ソニー株式会社 東アジアエリア代表 就任 同社 顧問 有限会社正田 & パートナーズ代表 (現任) 当社取締役(現任)	注3	
取締役		深谷 弦希	昭和43年5月1日生	平成2年 平成6年 平成10年 平成15年 平成15年 平成16年 平成19年 平成21年	日本ジョイントベンチャー株式会社入社 株式会社サンシャット 海外事業部 東京支社長 株式会社カイメイ研究所 設立 取締役 有限会社ライフケアエイト 設立 代表取締役社長(現任) 緑洲大地(北京)投資咨询有限公司 設立 董事長(現任) 邦博(北京)医薬技術開発有限公司設立 董 事長・総経理(現任) 三理想緑洲(北京)餐飲有限公司 副董事(現任) 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮澤 南夫	昭和5年9月20日生	昭和28年 昭和57年 平成2年 平成5年 平成9年 平成13年 平成16年 平成19年	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役 同社取締役副社長 株式会社三井海上基礎研究所(現株式会社MSK基礎研究所)取締役社長 三井ボランティアネットワーク事業団理事長 株式会社キャッツ常勤監査役 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	注5	-
監査役		津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年 平成3年 平成5年 平成7年 平成8年 平成10年 平成12年 平成13年 平成14年 平成18年	大井証券株式会社(現新光証券・元和光証券)入社 和光証券株式会社取締役営業企画部長 同社常務取締役第一営業本部長 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店第二事業法人部長 同社専務取締役営業本部長 新和光投信委託株式会社入社 同社代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		加藤 實	昭和23年1月27日生	昭和45年 昭和47年 昭和47年 平成6年 平成16年 平成18年	株式会社三井銀行入社 株式会社三井銀行退社 営業コンサルタント(自営) 東京大学大学院法学政治研究科修了 東海学園大学経営学部教授(現任) 当社監査役(現任)	注5	-
計							3,619

- (注) 1 取締役中村隆夫氏、正田紘氏、深谷弦希氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役津田哲男氏、宮澤南夫氏、加藤實氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役4名の任期はいずれも平成23年3月30日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役津田哲男氏の任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 5 監査役宮澤南夫氏及び監査役加藤實氏の任期は平成22年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、阿部良一氏、弘中和夫氏、染谷和臣氏で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に 株主の権利保護、株主の平等性、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示、経営に対する監督機能の強化、を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

#### 株主の権利保護

議決権の行使しやすい環境を整備するとともに、利益還元を機動的に実施していけるような体制づくりに取り組んでまいります。

#### 株主の平等性

役員や支配株主などの会社関係者による立場を濫用した会社や株主本来の利益に反する取引の防止体制の整備に取り組んでまいります。

#### ステークホルダーとの円滑な関係の構築

ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の熟成、社内体制の整備を行うとともに、ステークホルダーへのステークホルダーに関する重要な情報の適時適切な提供とそのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

#### 適時適切な情報開示

会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む全ての重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでいます。具体的には、四半期毎の業績の公表の他に、年2回以上の決算説明会を開催し、株主を始めとする投資家の皆様へ透明性の高い情報を提供しております。また、新規事業や新商品に関する最新情報をプレスリリースやホームページへの掲載によって提供しております。

#### 経営に対する監督機能の強化

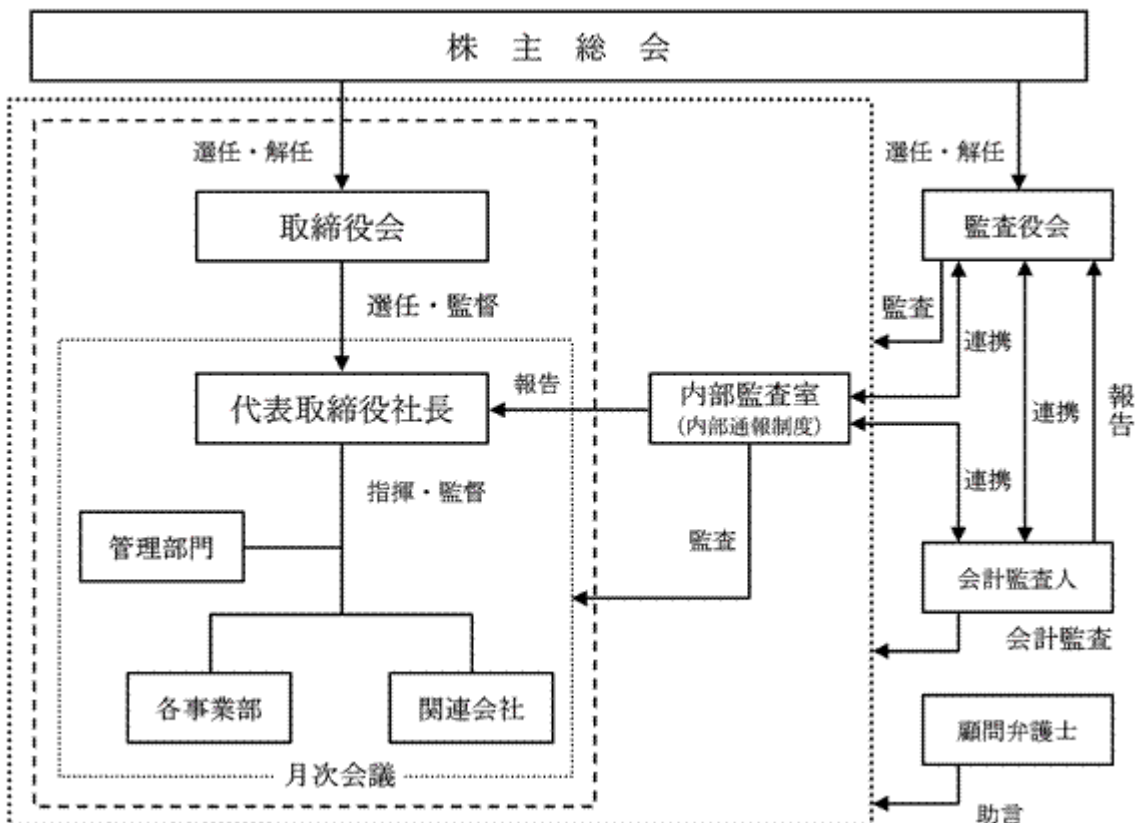
取締役会や監査役の経営に対する監督強化や株主に対するアカウンタビリティを十分に発揮するために取締役会および監査役会による経営のモニタリングの充実を図っています。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現在、取締役4名、監査役3名の体制となっております。取締役3名及び監査役3名はいずれも社外監査役です。

##### 会社の機関及び内部統制の概要図



会社の機関の内容、内部統制システム整備の状況、監査役監査及び内部監査の状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸とし、意思決定の迅速化及び適正化を図るべく組織体制を整備しております。この組織体制の整備を図ることにより、コーポレート・ガバナンスも充実するものと考えております。具体的には、当社の業務執行は、取締役会によって選任された執行役員が行い、取締役は原則として取締役会における意思決定及び監督機能に専念する体制をとっています。

代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために、代表取締役社長、執行役員、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成される月次会議を月一度開催しています。また、この他に社内組織として内部監査室を設置し、法令遵守の徹底を図るとともに、内部統制の強化を図っております。また、当社は、会社経営及び日常業務につき弁護士と顧問契約を締結しております。

監査役は3名全員が社外監査役で、取締役の業務執行について厳正な監視・業務監査活動を行っております。また、管理部が監査役の補助及び内部監査にあっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：多和田英俊、春山直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他7名

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役（1名）に対する報酬	55,087千円
社外取締役（3名）に対する報酬	2,640千円
監査役（3名）に対する報酬	7,350千円

### (4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役津田哲男氏、社外監査役宮澤南夫氏、社外監査役加藤貴氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役又は社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、会社法第425条で定める最低限度額としております。

### (6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

### (7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### (8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### (9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,300		23,000	
連結子会社				
計	25,300		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任 あずさ監査法人と契約を締結し、適用に向けた体制の整備に取り組む予定であります。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,259	501,756
受取手形及び売掛金	84,846	103,333
商品及び製品	1,538	1,657
仕掛品	379	282
その他	30,716	13,501
貸倒引当金	2,924	6,739
流動資産合計	633,817	613,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,107	17,185
土地	66,915	66,915
その他(純額)	8,239	5,951
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 89,262	<sup>1</sup> 90,052
無形固定資産		
のれん	-	1,621
ソフトウェア	16,581	25,973
その他	6,919	3,152
無形固定資産合計	23,500	30,747
投資その他の資産		
投資有価証券	29,971	41,048
長期貸付金	26,250	19,250
敷金及び保証金	35,056	18,013
その他	32,816	36,387
貸倒引当金	5,685	3,553
投資その他の資産合計	118,409	111,146
固定資産合計	231,172	231,946
資産合計	864,989	845,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,738	30,854
短期借入金	125,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	49,160
未払金	39,054	29,757
未払費用	9,717	-
未払法人税等	3,254	6,035
前受金	7,329	-
繰延税金負債	-	955
その他	11,152	40,319
流動負債合計	264,746	257,083
固定負債		
長期借入金	50,200	69,070
繰延税金負債	-	29
退職給付引当金	7,041	2,381
固定負債合計	57,241	71,481
負債合計	321,988	328,564



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	457,671	484,975
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	535,940	508,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	3,805
為替換算調整勘定	1,411	334
評価・換算差額等合計	4,084	4,140
少数株主持分	2,976	4,398
純資産合計	543,001	517,174
負債純資産合計	864,989	845,738

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	928,347	1,054,203
売上原価	375,528	358,330
売上総利益	552,818	695,873
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 862,414	<sup>1</sup> 731,737
営業損失( )	309,595	35,864
営業外収益		
受取利息	1,975	1,271
受取配当金	-	84
不動産賃貸料	6,010	-
受取手数料	4,002	1,026
業務手数料返還額	2,082	-
助成金収入	-	2,719
為替差益	-	2,380
その他	2,999	2,381
営業外収益合計	17,070	9,862
営業外費用		
支払利息	2,863	3,402
貸倒引当金繰入額	812	291
創立費償却	1,351	-
株式交付費	-	601
その他	117	569
営業外費用合計	5,145	4,864
経常損失( )	297,670	30,866
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,907
持分変動利益	-	8,753
特別利益合計	-	10,661
特別損失		
投資有価証券評価損	4,830	-
減損損失	<sup>2</sup> 68,259	<sup>2</sup> 3,767
固定資産除却損	<sup>3</sup> 9,964	<sup>3</sup> 6,353
特別損失合計	83,054	10,120
税金等調整前当期純損失( )	380,725	30,326
法人税、住民税及び事業税	2,292	3,771
法人税等調整額	22,788	985
法人税等合計	25,080	4,756
少数株主損失( )	40,791	2,480
当期純損失( )	365,014	32,602

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
前期末残高	92,656	457,671
当期変動額		
当期純損失( )	365,014	32,602
連結子会社の増資による持分の増減	-	5,298
当期変動額合計	365,014	27,304
当期末残高	457,671	484,975
自己株式		
前期末残高	70,943	70,981
当期変動額		
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	70,981	70,981
株主資本合計		
前期末残高	900,993	535,940
当期変動額		
当期純損失( )	365,014	32,602
連結子会社の増資による持分の増減	-	5,298
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	365,052	27,304
当期末残高	535,940	508,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,058	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,731	1,133
当期変動額合計	6,731	1,133
当期末残高	2,672	3,805
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,915	1,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	1,077
当期変動額合計	503	1,077
当期末残高	1,411	334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,143	4,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	55
当期変動額合計	6,227	55
当期末残高	4,084	4,140
少数株主持分		
前期末残高	43,768	2,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,791	1,421
当期変動額合計	40,791	1,421
当期末残高	2,976	4,398
純資産合計		
前期末残高	942,618	543,001
当期変動額		
当期純損失（ ）	365,014	32,602
連結子会社の増資による持分の増減	-	5,298
自己株式の取得	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,563	1,477
当期変動額合計	399,616	25,827
当期末残高	543,001	517,174

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	380,725	30,326
減価償却費	17,532	16,681
貸倒引当金の増減額( は減少)	830	1,682
退職給付引当金の増減額( は減少)	694	4,660
受取利息及び受取配当金	1,975	1,356
支払利息	2,863	3,402
株式交付費	-	601
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,907
投資有価証券評価損益( は益)	4,830	-
持分変動損益( は益)	-	8,753
固定資産除却損	9,964	6,353
減損損失	68,259	3,767
売上債権の増減額( は増加)	36,704	18,573
たな卸資産の増減額( は増加)	1,734	61
仕入債務の増減額( は減少)	1,239	4,883
未払金の増減額( は減少)	15,598	9,609
その他	21,306	28,428
小計	283,950	19,214
利息及び配当金の受取額	1,861	1,444
利息の支払額	3,203	3,413
法人税等の支払額	4,033	2,687
法人税等の還付額	-	4,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,325	19,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	41,324	1,324
有形固定資産の取得による支出	5,013	14,523
無形固定資産の取得による支出	29,527	18,270
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,779	12,922
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,020	5,726
貸付けによる支出	16,115	-
貸付金の回収による収入	6,420	6,999
敷金及び保証金の差入による支出	-	12,232
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,891
その他	3,740	6,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,059	21,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	125,300	25,300
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	36,600	45,170
株式の発行による収入	-	16,331
その他	38	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,661	25,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	762
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	198,631	16,179
現金及び現金同等物の期首残高	676,567	477,935
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 477,935	<sup>1</sup> 461,756

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社            全ての子会社(株)アルメイツ・北京培繹            諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューシ            ョンズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっし            ゆ・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公            司・(株)ケ-タイToKuPi)を連結しており            ます。            伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司及            び(株)ケ-タイToKuPiは、当連結会計年度            において新たに設立したことにより連結            の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社            全ての子会社(株)アルメイツ・北京培繹            諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューシ            ョンズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっし            ゆ・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公            司・(株)ケ-タイToKuPi)を連結しており            ます。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表 提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づ            く時価法(評価差額は、全部純資産            直入法により処理し、売却原価は            移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            商品及び製品            移動平均法による原価法(貸借            対照表価額は収益性の低下に基づ            く簿価切下げの方法により算定)            を採用しております。            仕掛品            個別法による原価法(貸借対照            表価額は収益性の低下に基づく簿            価切下げの方法により算定)を採            用しております。            貯蔵品            最終仕入原価法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下            に基づく簿価切下げの方法により            算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左             時価のないもの            同左            たな卸資産            商品及び製品            移動平均法による原価法(貸借            対照表価額は収益性の低下に基づ            く簿価切下げの方法により算定)            を採用しております。            仕掛品            個別法による原価法(貸借対照            表価額は収益性の低下に基づく簿            価切下げの方法により算定)を採            用しております。            貯蔵品</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、ソフトウェア(市場販売分)については、見込販売期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度                      (自 平成21年1月1日                      至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成22年1月1日                      至 平成22年12月31日)</p>
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)                      当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ0千円、171千円、18千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度78千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度9,374千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度6,899千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度249千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度1,187千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度 1,022千円)はその金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度909千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">73,996千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">67,188千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,832千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">354,429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,126千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>WEBサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">13,796</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>中国モバイル事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>WEBサービス事業及び中国モバイル事業については営業損益が悪化しているため、遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については、各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額はWEBサービス事業及び中国モバイル事業については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を0円まで減額し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に基づいた時価から算定しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,428千円</td> </tr> </table>	役員報酬	99,832千円	給料手当	354,429千円	退職給付費用	4,856千円	貸倒引当金繰入額	5,126千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796	東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686	新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776	建物及び構築物	20千円	その他(有形固定資産)	515千円	ソフトウェア	9,428千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,009千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">310,853千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,196千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産については、回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> </table>	役員報酬	90,009千円	給料手当	310,853千円	退職給付費用	4,195千円	貸倒引当金繰入額	3,196千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 文京区	遊休資産	電話加入権	3,767	建物及び構築物	3,811千円	その他(有形固定資産)	1,439千円	ソフトウェア	1,102千円
役員報酬	99,832千円																																																				
給料手当	354,429千円																																																				
退職給付費用	4,856千円																																																				
貸倒引当金繰入額	5,126千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796																																																		
東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686																																																		
新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776																																																		
建物及び構築物	20千円																																																				
その他(有形固定資産)	515千円																																																				
ソフトウェア	9,428千円																																																				
役員報酬	90,009千円																																																				
給料手当	310,853千円																																																				
退職給付費用	4,195千円																																																				
貸倒引当金繰入額	3,196千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
東京都 文京区	遊休資産	電話加入権	3,767																																																		
建物及び構築物	3,811千円																																																				
その他(有形固定資産)	1,439千円																																																				
ソフトウェア	1,102千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式(注)	474,516	831	-	475,347
合計	474,516	831	-	475,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	475,347	-	-	475,347
合計	475,347	-	-	475,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年新株予約権(注)	普通株式	-	449,000	449,000	-	-
連結子会社	平成22年新株予約権	普通株式	-	1,099	-	1,099	-
	合計	-	-	450,099	449,000	1,099	-

(注) 提出会社(親会社)の平成22年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">519,259千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,324千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">477,935千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	519,259千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	41,324千円	現金及び現金同等物	477,935千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">501,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">461,756千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	501,756千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	461,756千円
現金及び預金勘定	519,259千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	41,324千円												
現金及び現金同等物	477,935千円												
現金及び預金勘定	501,756千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	40,000千円												
現金及び現金同等物	461,756千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。				リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	11,060	10,335	725	有形固定資産 「その他」	11,060	11,060	-
合計	11,060	10,335	725	合計	11,060	11,060	-
未經過リース料期末残高相当額				未經過リース料期末残高相当額			
1年内 750千円				1年内 -千円			
1年超 -千円				1年超 -千円			
合計 750千円				合計 -千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,923千円				支払リース料 753千円			
減価償却費相当額 2,758千円				減価償却費相当額 725千円			
支払利息相当額 34千円				支払利息相当額 2千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。また貸付金は、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。投資有価証券については、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	501,756	501,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	103,333	103,333	-
(3) 投資有価証券	21,048	21,048	-
(4) 長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金含む)	26,250	27,302	1,052
資産計	652,388	653,440	1,052
(1) 支払手形及び買掛金	30,854	30,854	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	118,230	117,576	653
負債計	249,084	248,431	653

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	501,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	103,333	-	-	-
長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金 含む)	6,999	19,250	-	-
合計	612,089	19,250	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	13,950	16,704	2,753
	小計	13,950	16,704	2,753
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,348	3,267	81
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,348	3,267	81
合計		17,298	19,971	2,672

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄について4,830千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,020	593	434

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
合計	10,000

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,645	3,348	297
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	17,403	13,894	3,508
	小計	21,048	17,242	3,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	-	-	
	合計	21,048	17,242	3,805

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,670	1,940	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,056	-	30
合計	5,726	1,940	32

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・(株)ケータイToKuPi・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司は退職金制度がありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,394千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,353千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,041千円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	30,394千円	(ロ)年金資産	23,353千円	(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	7,041千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,639千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,258千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381千円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	26,639千円	(ロ)年金資産	24,258千円	(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	2,381千円
(イ)退職給付債務	30,394千円												
(ロ)年金資産	23,353千円												
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	7,041千円												
(イ)退職給付債務	26,639千円												
(ロ)年金資産	24,258千円												
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	2,381千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	5,097千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,410千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	4,410千円								
退職給付費用	5,097千円												
退職給付費用	4,410千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、顧問1名 従業員11名	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,000株	普通株式 269,000株
付与日	平成17年7月21日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32,000	187,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	32,000	187,000
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	284	277
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-



2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>繰越欠損金 288,827千円</p> <p>減損損失否認 27,781千円</p> <p>その他 28,390千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 344,998千円</p> <p>評価性引当額 344,998千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>繰越欠損金 298,072千円</p> <p>減損損失否認 27,159千円</p> <p>その他 26,021千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 351,252千円</p> <p>評価性引当額 351,252千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>貸倒引当金 985千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 985千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 985千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動負債 繰延税金負債 955千円</p> <p>固定負債 繰延税金負債 29千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	773,975	153,405	966	928,347	-	928,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	-	-	2,221	(2,221)	-
計	776,197	153,405	966	930,569	(2,221)	928,347
営業費用	1,089,249	154,694	4,140	1,248,084	(10,141)	1,237,943
営業損失( )	313,052	1,289	3,173	317,515	7,920	309,595
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	799,950	59,507	5,796	865,254	(264)	864,989
減価償却費	17,539	-	-	17,539	(6)	17,532
減損損失	68,259	-	-	68,259	-	68,259
資本的支出	34,828	-	-	34,828	-	34,828

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	900,688	153,154	360	1,054,203	-	1,054,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	17	-	662	(662)	-
計	901,333	153,172	360	1,054,866	(662)	1,054,203
営業費用	948,424	150,358	1,390	1,100,173	(10,105)	1,090,068
営業利益又は営業損失( )	47,091	2,814	1,029	45,307	9,443	35,864
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	781,939	60,674	4,308	846,922	(1,183)	845,738
減価償却費	16,686	0	-	16,687	(5)	16,681
減損損失	3,767	-	-	3,767	-	3,767
資本的支出	34,518	-	-	34,518	-	34,518

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン（JOBPOST）、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トゥ  
ッピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業		業務提携	代理店手数料	1,304	買掛金	323
							事務作業代行	800	流動資産「その他」	105
							経費の立替等	348	流動資産「その他」	48
							資金の貸付	35,000	流動資産「その他」	6,999
							資金の返済	25,224	長期貸付金	26,250
							利息の受取	801	流動資産「その他」	13
							受取出向料	7,857	流動資産「その他」	1,350

- （注）1 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。  
 2 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。  
 3 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1.当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）2	科目	期末残高（千円）
主要株主・役員	加藤博敏			当社代表取締役社長		被債務保証	当社借入に対する被債務保証 （注）1	68,030		

- （注）1 当社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。  
 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)2	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む) (注1)	(株)グローバルプランナー	新潟県 新潟市 中央区	25,000	人材サービス業		業務提携	資金の返済	6,999	長期貸付金	19,250

(注) 1 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

2 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

3 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	50円21銭	1株当たり純資産額	47円68銭
1株当たり当期純損失金額	33円94銭	1株当たり当期純損失金額	3円03銭
潜在株式調整後	-	潜在株式調整後	-
1株当たり当期純利益金額	-	1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	365,014	32,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	365,014	32,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の当社取締役会において、株式会社光通信及びe-まちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当日 平成22年3月31日</p> <p>発行する新株予約権の総数 449個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>新株予約権の発行価額 0円</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 449,000株</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ161個、e-まちタウン株式会社へ288個を割り当てます。</p> <p>新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 行使価額は、割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引日の毎日の終値の平均値(終値のない日を除く)の額(但し、当該金額が割当日における東京証券取引所マザーズ市場の当社普通株式の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とします。)といたします。</p> <p>新株予約権の行使期間 平成22年4月1日から平成22年12月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 割当先は、当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p> <p>(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>資金調達目的 モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員JOB」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイToKuPi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p> <p>なお当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(当社子会社における第三者割当による新株式ならびに新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年 1月29日開催の当社子会社株主総会において、株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社に対する第三者割当による当社子会社のモバイル求人株式会社の株式及び新株予約権の発行を付議する決議をいたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p><b>新株発行に係る要項</b></p> <p>新株の発行日 平成22年 2月 5日</p> <p>発行する新株式数 普通株式201株</p> <p>新株発行価額 81,250円</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ72株、e - まちタウン株式会社へ129株を割り当てます。</p> <p><b>新株予約権発行に係る要項</b></p> <p>新株予約権の発行日 平成22年 3月31日</p> <p>発行する新株予約権の総数 1,099個(新株予約権 1個につき 1株)</p> <p>新株予約権の発行価額 0円</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社子会社普通株式 1,099株</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ394個、e - まちタウン株式会社へ705個を割り当てます。</p> <p>新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 89,293千円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成22年 4月 1日から平成22年12月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社(以下、併せて「同社」という。)は、当社又は当社子会社モバイル求人株式会社と同社との取引契約上の粗利益が次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、本件新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年 1月 1日から平成23年 6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社及び当社子会社モバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>資金調達目的</p> <p>モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員JOB」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイTokupi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p> <p>なお、当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,300	100,000	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,200	49,160	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,200	69,070	0.95	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	208,700	218,230		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,960	15,960	15,960	4,190

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	264,628	247,277	263,167	279,130
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千 円)	22,694	28,819	9,815	11,372
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	23,357	27,423	9,049	9,128
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	2.17	2.55	0.84	0.85

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,284	408,826
売掛金	58,351	83,138
商品及び製品	0	0
仕掛品	379	282
前払費用	2,537	2,897
短期貸付金	<sup>1</sup> 36,999	<sup>1</sup> 36,999
立替金	<sup>1</sup> 17,752	<sup>1</sup> 12,412
未収入金	4,725	4,642
未収消費税等	10,481	-
その他	134	145
貸倒引当金	15,417	10,184
流動資産合計	557,230	539,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,237	46,881
減価償却累計額	33,364	29,747
建物(純額)	13,872	17,133
構築物	927	927
減価償却累計額	835	845
構築物(純額)	91	81
工具、器具及び備品	42,781	37,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,609	33,113
工具、器具及び備品(純額)	6,172	4,830
土地	66,915	66,915
有形固定資産合計	87,051	88,960
無形固定資産		
ソフトウェア	4,291	2,261
電話加入権	6,919	3,152
無形固定資産合計	11,210	5,413
投資その他の資産		
投資有価証券	29,971	41,048
関係会社株式	96,945	125,888
出資金	206	206
関係会社出資金	15,981	15,981
長期貸付金	<sup>1</sup> 36,250	19,250
関係会社長期貸付金	-	20,000
破産更生債権等	3,313	1,137
長期前払費用	201	1,442
敷金及び保証金	34,478	17,640
保険積立金	28,117	32,607
貸倒引当金	13,907	8,698
投資損失引当金	-	69,000
投資その他の資産合計	231,556	197,503
固定資産合計	329,819	291,878
資産合計	887,049	831,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,635	<sup>1</sup> 38,884
短期借入金	125,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	49,160
未払金	18,055	19,123
未払費用	6,700	6,545
未払法人税等	2,632	3,710
未払消費税等	-	10,365
前受金	7,063	5,850
預り金	8,914	8,443
前受収益	-	178
その他	764	1,299
流動負債合計	240,266	243,560
固定負債		
長期借入金	50,200	69,070
退職給付引当金	7,041	2,381
固定負債合計	57,241	71,451
負債合計	297,507	315,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	409,705	409,705
資本剰余金合計	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	406,742	481,389
利益剰余金合計	406,742	481,389
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	586,868	512,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	3,805
評価・換算差額等合計	2,672	3,805
純資産合計	589,541	516,027
負債純資産合計	887,049	831,039

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
情報サービス収入	703,873	815,417
商品売上高	-	38,107
売上高合計	703,873	853,524
売上原価		
当期情報サービス原価	251,289	258,286
商品期首たな卸高	0	0
当期商品仕入高	-	23,530
合計	251,289	281,816
商品期末たな卸高	0	0
売上原価合計	251,289	281,816
売上総利益	452,583	571,707
販売費及び一般管理費		
運賃	27,596	26,330
広告宣伝費	18,780	14,194
貸倒引当金繰入額	5,119	3,366
役員報酬	66,515	65,077
給料及び手当	271,351	248,279
退職給付費用	4,856	4,195
福利厚生費	37,291	33,495
通信費	29,063	26,995
賃借料	70,733	35,913
減価償却費	7,540	7,681
貸倒損失	2,707	2,335
業務手数料	58,315	58,224
その他	69,826	73,965
販売費及び一般管理費合計	669,697	600,055
営業損失( )	217,114	28,347
営業外収益		
受取利息	2,333	2,451
受取配当金	135	84
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 11,919	-
受取手数料	<sup>1</sup> 30,641	<sup>1</sup> 27,738
その他	3,884	4,701
営業外収益合計	48,913	34,975
営業外費用		
支払利息	2,863	3,402
支払手数料	22	327
貸倒引当金繰入額	1,043	3,533
その他	0	889
営業外費用合計	3,929	8,152
経常損失( )	172,129	1,523
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,907
貸倒引当金戻入額	-	15,600
特別利益合計	-	17,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20,900	-
投資有価証券評価損	4,830	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 29	<sup>3</sup> 6,104
関係会社株式評価損	-	9,900
減損損失	<sup>2</sup> 68,259	<sup>2</sup> 3,767
投資損失引当金繰入額	-	69,000
その他	690	-
特別損失合計	94,709	88,772
税引前当期純損失( )	266,838	72,787
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,859
法人税等調整額	23,000	-
法人税等合計	24,883	1,859
当期純損失( )	291,722	74,647

【情報サービス原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		25,109	10.0	16,595	6.4
経費		226,388	90.0	241,594	93.6
(うち外注費)		(206,938)		(231,440)	
当期総製造費用		251,497	100.0	258,189	100.0
仕掛品期首たな卸高		171		379	
合計		251,669		258,569	
仕掛品期末たな卸高		379		282	
当期情報サービス原価		251,289		258,286	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	140,820	140,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,820	140,820
その他資本剰余金		
前期末残高	409,705	409,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,705	409,705
資本剰余金合計		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,020	406,742
当期変動額		
当期純損失( )	291,722	74,647
当期変動額合計	291,722	74,647
当期末残高	406,742	481,389
利益剰余金合計		
前期末残高	115,020	406,742
当期変動額		
当期純損失( )	291,722	74,647
当期変動額合計	291,722	74,647
当期末残高	406,742	481,389
自己株式		
前期末残高	70,943	70,981
当期変動額		
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	70,981	70,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	878,629	586,868
当期変動額		
当期純損失( )	291,722	74,647
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	291,760	74,647
当期末残高	586,868	512,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,058	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,731	1,133
当期変動額合計	6,731	1,133
当期末残高	2,672	3,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,058	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,731	1,133
当期変動額合計	6,731	1,133
当期末残高	2,672	3,805
純資産合計		
前期末残高	874,570	589,541
当期変動額		
当期純損失( )	291,722	74,647
自己株式の取得	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,731	1,133
当期変動額合計	285,029	73,513
当期末残高	589,541	516,027



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 同左  仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(3)	(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前事業年度100千円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度2,123千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>短期貸付金 30,000千円</p> <p>立替金 16,223千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>長期貸付金 10,000千円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>短期貸付金 30,000千円</p> <p>立替金 10,840千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 8,756千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																									
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 5,908千円 受取手数料 29,736千円		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 26,712千円																									
2 減損損失 (1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		2 減損損失 (1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>WEBサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>13,796</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>中国モバイル事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49,776</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796	東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686	新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,767</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 文京区	遊休資産	電話加入権	3,767
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796																								
東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686																								
新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
東京都 文京区	遊休資産	電話加入権	3,767																								
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 WEBサービス事業及び中国モバイル事業については営業損益が悪化しているため、遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。		(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。																									
(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。		(3) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。																									
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額はWEBサービス事業及び中国モバイル事業については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を0円まで減額し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に基づいた時価から算定しております。		(4) 回収可能価額の算定方法 使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。																									
3 固定資産除却損の内訳 構築物 20千円 工具、器具及び備品 9千円		3 固定資産除却損の内訳 建物 3,574千円 工具、器具及び備品 1,428千円 ソフトウェア 1,102千円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	474,516	831		475,347
合計	474,516	831		475,347

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	475,347			475,347
合計	475,347			475,347

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,060</td> <td>10,335</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,060</td> <td>10,335</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,060	10,335	725	合計	11,060	10,335	725	1年内	750千円	1年超	-千円	合計	750千円	支払リース料	2,923千円	減価償却費相当額	2,758千円	支払利息相当額	34千円	<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,060</td> <td>11,060</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,060</td> <td>11,060</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,060	11,060	-	合計	11,060	11,060	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	753千円	減価償却費相当額	725千円	支払利息相当額	2千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	11,060	10,335	725																																														
合計	11,060	10,335	725																																														
1年内	750千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	750千円																																																
支払リース料	2,923千円																																																
減価償却費相当額	2,758千円																																																
支払利息相当額	34千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	11,060	11,060	-																																														
合計	11,060	11,060	-																																														
1年内	-千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	-千円																																																
支払リース料	753千円																																																
減価償却費相当額	725千円																																																
支払利息相当額	2千円																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,888千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">192,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,400千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,138千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">27,781千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">348,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	192,521千円	関係会社株式評価損否認	81,400千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	9,138千円	減損損失否認	27,781千円	その他	27,731千円	繰延税金資産小計	348,746千円	評価性引当額	348,746千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,385千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">85,429千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">27,159千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,055千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">371,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	191,385千円	関係会社株式評価損否認	85,429千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	2,972千円	減損損失否認	27,159千円	投資損失引当金否認	28,083千円	その他	25,852千円	繰延税金資産小計	371,055千円	評価性引当額	371,055千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
繰越欠損金	192,521千円																																														
関係会社株式評価損否認	81,400千円																																														
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																														
貸倒引当金否認	9,138千円																																														
減損損失否認	27,781千円																																														
その他	27,731千円																																														
繰延税金資産小計	348,746千円																																														
評価性引当額	348,746千円																																														
繰延税金資産合計	千円																																														
繰延税金負債合計	千円																																														
繰延税金資産の純額	千円																																														
繰越欠損金	191,385千円																																														
関係会社株式評価損否認	85,429千円																																														
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																														
貸倒引当金否認	2,972千円																																														
減損損失否認	27,159千円																																														
投資損失引当金否認	28,083千円																																														
その他	25,852千円																																														
繰延税金資産小計	371,055千円																																														
評価性引当額	371,055千円																																														
繰延税金資産合計	千円																																														
繰延税金負債合計	千円																																														
繰延税金資産の純額	千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	54円82銭	1株当たり純資産額	47円98銭
1株当たり当期純損失金額	27円13銭	1株当たり当期純損失金額	6円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	291,722	74,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	291,722	74,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の当社取締役会において、株式会社光通信及びe-まちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当日 平成22年3月31日</p> <p>発行する新株予約権の総数 449個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>新株予約権の発行価額 0円</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 449,000株</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ161個、e-まちタウン株式会社へ288個を割り当てます。</p> <p>新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額</p> <p>行使価額は、割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引日の毎日の終値の平均値(終値のない日を除く)の額(但し、当該金額が割当日における東京証券取引所マザーズ市場の当社普通株式の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とします。)といたします。</p> <p>新株予約権の行使期間 平成22年4月1日から平成22年12月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 割当先は、当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p> <p>(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>資金調達の目的 モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員JOB」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイTokupi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p> <p>なお、当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビューティーホールディングス	200	10,000
		新家工業(株)	27,000	3,645
		(株)アクセスビギン	200	10,000
		トラストガード(株)	20	
		(株)インタービジョン	603,000	
		計	630,420	23,645

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) レオス・マイクロキャップファンド	18,330,000	16,531
		(投資信託受益証券) ダイワグローバル好配当株ファンド (毎月分配型)	1,563,076	871
		計	19,893,076	17,403

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減損 及 償却 累計 額は 償却 累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	47,237	10,054	10,410	46,881	29,747	3,219	17,133
構築物	927			927	845	9	81
工具、器具及び備品	42,781	4,599	9,437	37,943	33,113	4,512	4,830
土地	66,915			66,915			66,915
有形固定資産計	157,861	14,653	19,847	152,667	63,706	7,741	88,960
無形固定資産							
ソフトウェア				45,200	42,938	1,627	2,261
電話加入権				3,152			3,152
無形固定資産計				48,352	42,938	1,627	5,413
長期前払費用	201	1,725	484	1,442			1,442

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物                                    本社移転に伴う設備投資費用                    10,054千円  
  工具、器具及び備品                  本社移転に伴うサーバー等費用                  4,599千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物                                    本社移転に伴う設備除却分                    10,410千円  
  工具、器具及び備品                  本社移転に伴うサーバー等除却分                  9,437千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,325	15,382	1,741	24,083	18,882
投資損失引当金	-	69,000	-	-	69,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収、一般債権の洗替等による目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年12月31日現在）における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	28
預金	
普通預金	168,727
定期預金	240,000
郵便貯金	70
計	408,798
合計	408,826

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ヒューマンアカデミー(株)	3,608
モバイル求人(株)	3,112
(株)アクティブプランニング	1,365
イーグル代行	1,287
大東建託(株)	1,239
その他	72,525
合計	83,138

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
58,351	896,028	871,241	83,138	91.3	29

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品目	金額（千円）
電光掲示板LED	0
合計	0

二. 仕掛品

品目	金額(千円)
求人情報誌JOBPOST製造原価	187
フリーペーパートクッピ製造原価	94
合計	282

固定資産  
関係会社株式

区分	金額(千円)
モバイル求人(株)	70,788
(株)ケータイToKuPi	33,000
(株)ふらっしゅ	12,000
(株)アルメイツ	10,000
(株)ピーエイITソリューションズ	100
合計	125,888

流動負債  
イ. 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三幸堂	20,987
モバイル求人(株)	4,803
(株)エヌエスアイ	3,264
(株)ケータイToKuPi	3,056
(株)テイクワン	1,056
その他	5,716
合計	38,884

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	100,000
合計	100,000

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	33,200
(株)みずほ銀行	15,960
合計	49,160

固定負債  
イ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	52,070
(株)三井住友銀行	17,000
合計	69,070

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.pa-co-ltd.co.jp/">http://www.pa-co-ltd.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	報告期間 (第24期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	報告期間 (第24期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
(3)	第1四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第25期第1)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
(4)	第2四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第25期第2)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
(5)	第3四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第25期第3)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年 3月30日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

平成23年 3月30日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社ピーエイ  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社ピーエイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。